

市区町村長 各位

森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク 設立のご報告とご参加のお願い

入梅の候、益々ご健勝にご活躍のこととお慶び申し上げます。

昨今、子どもの自己肯定感や創造性、社会性といった「非認知的能力」や、小学校以降につながる「学びへの意欲」を育む基盤として、幼児期からの体験活動が大変注目されおりますが、長野県、鳥取県、広島県では、平成25年頃から担当者同士の情報共有と学びあいを進め、平成27年度より「森や自然を活用した体験活動を重視する保育・幼児教育（自然保育と総称）」の普及と質の向上を目的とする「自然保育の認定・認証制度」等の支援施策をそれぞれ推進してまいりました。

そして本年4月、自然保育に関心を持つ地方自治体が幅広く連携し、全国各地の特色ある保育・幼児教育に関する情報やノウハウを共有して学びあっていけるよう、3県知事が発起人となって「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」（正式名称：森と自然を活用した保育・幼児教育推進自治体ネットワーク）の設立を宣言いたしました。

つきましては、別紙関係資料をご覧の上、ぜひとも趣旨にご賛同いただきネットワークへのご参加をお願いいたします。当面、ネットワークへの参加に伴う各自治体の財政負担は考えておりません。また、ご参加に際して、自然保育に関する具体的な支援施策（認定・認証制度の設置など）の有無も問いません。

なお10月22日（月）に、ご参加表明いただいた自治体のみなさまとあらためて設立総会を開催し、今後の活動内容について協議をさせていただく予定で調整を進めております。

設立初年度は長野県の阿部知事が発起人代表を務め、長野県県民文化部次世代サポート課が事務局を担当いたしますので、ご不明な点はお気軽に長野県にお尋ねください。

平成30年6月13日

森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク

発起人	長野県知事	阿部 守一
	鳥取県知事	平井 伸治
	広島県知事	湯崎 英彦

回答用紙

1. 森と自然の育ちと学び自治体ネットワークへの参加について

以下のいずれかの () に○をご記入ください。

- () 当ネットワークの趣旨に賛同し、参加いたします。
() 当ネットワークへの参加は、当面見送ります。

2. ネットワークへのご意見、ご要望等がございましたらご記入ください。

平成 30 年 月 日

自治体名 _____

代表者氏名 _____

ご対応窓口部署名	
ご担当者氏名	
ご連絡先 TEL	
ご連絡先 FAX	
ご連絡 Email	

関係資料一覧

- | | | |
|-------|---------------------|--------------|
| (資料1) | 森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク | 設立宣言書 |
| (資料2) | 森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク | 設立趣意書 |
| (資料3) | 森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク | 活動方針と事業計画（案） |
| (資料4) | 参加自治体一覧（6月13日現在） | |

資料1から4をご覧いただき、当ネットワークへのご参加の可否等を回答用紙にご記入の上、事務局までFAXにてご返信ください。誠に勝手ながら、事務処理の都合上、第一次ご回答期日を平成30年7月13日（金）とさせていただきます。

補足説明

- 参加表明いただいた15県（発起人3県含む）以外の32都道府県内の市町村については、6月7日にご関心を示していただいている自治体のみ先行してご案内いたしました。また5月25日と6月13日に、当ネットワークの参加募集に関する記事が、「時事通信社iJAMP」に記載されましたのでご参照ください。
- 当ネットワークがこれまでに発信したご案内には、政府が検討している「幼児教育の無償化」に関する要望についても記載しておりましたが、5月21日に関係4大臣宛てに要望書を提出いたしましたので、以降のご案内は当ネットワークへのご参加のみをお願いするものです。
- 今後、当ネットワークとして国への要望活動等を行うことがある場合には、他の活動と同じく、その都度参加自治体にお諮りいたします。当ネットワークへの参加のご回答をもって国要望へも賛同したというこ_{とにはならないことを、念のため明記させていただきます。}
- 当ネットワークが連携する事業のうち、企画内容が決定している2つの事業（7月13日と10月4日～5日に開催のもの）について別紙の通りご案内いたしますので、あわせてご検討をお願いします。
- 当ネットワークの4月17日以降の活動状況と今後の最新情報については以下のSNSで発信しております。ご参照ください。<https://www.facebook.com/moritoshizen/>

その他ご不明な点などございましたら、お気軽に下記事務局までお問合せください。

このご案内を開封された部署と別の部署がご担当になる場合は、お手数ですがこの資料一式をお渡しいただけますようよろしくお願ひいたします。

森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク 平成30年度事務局

長野県県民文化部次世代サポート課
(課長) 高橋 功 (担当) 竹内延彦 西澤敦子

電話：026-235-7207 (直通) 026-232-0111 (代表) 内線2856
FAX：026-235-7087 E-mail：jisedai@pref.nagano.lg.jp

森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク

(森と自然を活用した保育・幼児教育推進自治体ネットワーク)

設立宣言

森と自然を活用した保育、幼児教育、子育て支援を積極的に推進する3県の知事が発起人となり、「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」を設立することを、ここに宣言いたします。

今後3県が連携し、市町村を含む全国の自治体に対して当ネットワークへの参加を幅広く呼びかけ、賛同いただいた自治体による設立総会を開催すると共に、各地方自治体の特色を生かし、地域社会との連携を大切にしながら、設立趣旨に基づいた様々な活動を積極的に推進いたします。

平成30年4月17日

発起人

長野県知事

阿部守一

鳥取県知事

平井伸治

広島県知事

湯崎英三

森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク

(森と自然を活用した保育・幼児教育推進自治体ネットワーク)

設立趣旨

近年、森や自然を活用した幼児期からの多様な体験活動の重要性への関心が全国的に高まり、いくつかの自治体において、その具現化のための施策の推進や検討が行われています。

2018年から施行される改定保育所保育指針、改訂幼稚園教育要領、改訂幼保連携型認定こども園教育・保育要領、さらに2020年から段階的に施行される学習指導要領においても、子どもの主体性や自己肯定感等の「非認知的スキル」を、自然体験活動等を通じて早期から醸成することの重要性が指摘されています。

すべての子どもたちの多様性と興味関心が幼児期から尊重され、子どもたちが主体的に学べる環境づくりを通して一人ひとりの能力が豊かに開花されれば、未来の地域社会を支え、地方創生の流れをさらに力強く牽引する人材育成にもつながるものと期待されます。

森と自然を活用した保育と幼児教育が子どもたちのしあわせな成長の基盤であることを全国各地の自治体と幅広く共有するため、当ネットワークの趣旨に賛同する自治体間の交流と学びあいの機会を創出すると共に、森と自然を活用した保育と幼児教育の認知度や質の向上と充実のための情報発信、各種調査、指導者的人材育成、国への提言等に共同して取り組めるよう、地方自治体が自由に参加できるネットワークを設立いたします。

平成30年4月17日

森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク

(森と自然を活用した保育・幼児教育推進自治体ネットワーク)

活動方針と事業計画（案）

当ネットワークは、森と自然を活用した幼児期からの育ちと学びの認知度や質の向上と充実に資する以下の活動の推進を目指します。

- (1) 森と自然を活用した幼児期からの育ちと学びに関心ある地方自治体や民間団体等との交流と連携の拡大
- (2) 森と自然を活用した幼児期からの育ちと学びの認知度を高めるための情報の共有や発信
- (3) 森と自然を活用した幼児期からの育ちと学びに資する調査研究や人材育成
- (4) 森と自然を活用した幼児期からの育ちと学びに資する国への政策提言や要望

今年度中に計画している事業は以下の通りです。 ※ 5月31日までは実施済

H30.4月～	各都道府県知事にネットワーク参加への呼びかけを行う (併せて、幼児教育無償化に関する国要望への賛同を募ります。)
H30.5.12～13	第28回森と花の祭典・みどりの感謝祭「みどりとふれあうフェスティバル」(主催：(公社)国土緑化推進機構他)にて3県共同で広報
H30.5.21	幼児教育の無償化に関する国への要望書を関係省庁の大臣に提出
H30.5.30～31	「将来世代応援知事同盟サミット in みやぎ」にて報告
H30.7.13～14	第3回森と自然を活用した保育・幼児教育自治体勉強会 In 中部 (別紙ご案内参照) 会場：岐阜県森林文化アカデミー(美濃市)
H30.10月22日	設立総会を開催・・会場は東京大学安田講堂を予定 (併設行事として、記念講演会及び自治体担当者交流会を開催)
H30.10.4～5	「子育てと教育を考える首長の会第10回記念研究会 in 安曇野」にて報告及び広報(別紙ご案内参照)
H30.10.27～28	「日本自然保育学会 第3回大会 in 東京」にて報告及び広報
H30.11.2～4	「森のようちえん全国交流フォーラム in とっとり」にて報告及び広報

以上のほか、参加自治体の担当者や保育・幼児教育に携わる保育者による、研修会や交流会等を不定期に開催します。

森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク 参加表明自治体一覧

(平成 30 年 6 月 13 日現在)

都道府県（15 県）

岩手県、秋田県、茨城県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、広島県、徳島県、大分県、宮崎県

市区町村（18 市、20 町、15 村：計 53）

【長野県】（17 市、14 町、15 村：計 46）

長野市、松本市、岡谷市、飯田市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市
佐久穂町、軽井沢町、御代田町、長和町、下諏訪町、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、南木曽町、池田町、坂城町、小布施町、南相木村、青木村、原村、南箕輪村、中川村、宮田村、下條村、天龍村、喬木村、木祖村、山形村、松川村、白馬村、小谷村、高山村

【鳥取県】（4 町）

若桜町、智頭町、伯耆町、日南町

【広島県】（1 市、2 町）

竹原市、熊野町、世羅町

以上、68 自治体